

第 6 5 回

光商工会議所・大和商工会景況調査 報 告 書

「業況」は業種別に改善がみられる



令和 8 年 6 月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領

ページ

1 調査方法 2 調査時点 他	1
-----------------	---

II. 調 査 結 果

1 調査概要	2
2 「業況」は業種別に改善がみられる	3
3 業 種 別 動 向	4

III. 設問に対する回答状況

1 業況、2 売上額、3 客単価 他	6
--------------------	---

IV. 中東情勢緊迫化の影響調査

	16
--	----

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

1 調査方法

「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。

2 調査時点

令和8年6月末

3 調査内容

経営の現況及び前年対比と今後の見通し等

4 調査対象企業

光市内の中小企業者を対象に無作為抽出

5 調査対象企業数

275 企業

6 有効回答企業数

134 企業 回答率 48.7%

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今 回 計	42	28	8	22	34	134
前回状況	36	28	7	21	32	124

II. 調査結果

1. 調査概要

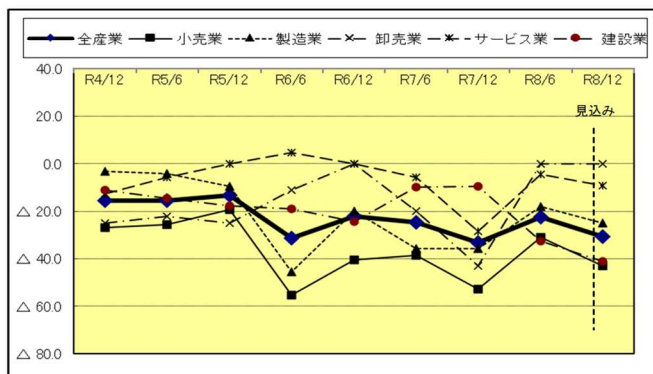
光市中小企業景況調査

(令和8年6月)

○調査時点 令和8年6月
○調査対象 全業種 275社
○有効回答事業所数 134社
○回答率 48.7%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和8年6月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】(上記グラフ各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 22.4	△ 31.0	△ 17.9	0.0	△ 4.5	△ 32.4
売上額	△ 19.4	△ 35.7	△ 7.1	0.0	4.5	△ 29.4
売上見通し	△ 26.1	△ 45.2	△ 17.9	0.0	0.0	△ 32.4
利益	△ 37.3	△ 47.6	△ 32.1	△ 25.0	△ 18.2	△ 44.1
資金繰り	△ 16.4	△ 26.2	△ 14.3	△ 12.5	△ 9.1	△ 11.8

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は業種別に改善がみられる。

令和8年6月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△22.4で、前回調査の△33.1と比べ、10.7ポイント上昇しています。

業種別では、建設業が△32.4と前回調査より23.0ポイント下降していますが、その他の業種では、卸売業が42.9ポイント高まる等、前回調査より改善を示しています。

しかし、半年後はほとんどの業種で、再び下降する見通しをしており、先行きの不安感が大きいと思われます。

経営上の問題点は、今回も「原価・仕入等の上昇」が最も多く、4業種で1番目に挙げていました。次いで「人件費の増加」が多く、卸売業、サービス業で1番目に挙げていました。

中東情勢の緊迫化による影響については、「影響を受けている」と回答した企業が全業種で74社、「今後受ける可能性がある」とした企業が23社となっています。両者を合わせると、72.4%の企業が、何らかの影響を受けている、あるいはその可能性があるとして回答しています。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を多い順に集計し、1番目と2番目を業種毎に表記しました。

「原価・仕入等の上昇」が小売業、製造業、卸売業、建設業の4業種で最も多く、サービス業でも2番目に多かったです。次に多いのは「人件費の増加」で、卸売業とサービス業で1番目に、製造業と建設業で2番目に挙げていました。また、卸売業では「原油価格の高騰」も多く、並んで1番に挙げられていました。

昨今の物価高騰の波は、仕入原価等のコストの上昇を招き、企業努力では吸収しきれない負担となって、経営に深刻な影響を及ぼしていることが分かります。

【業種別経営上の問題点1,2位】

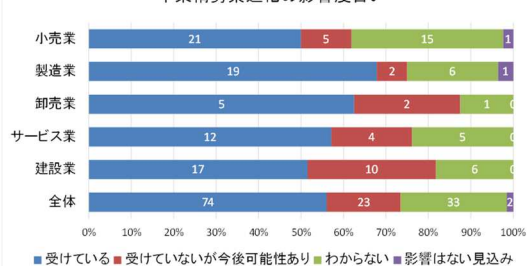
業種	課題	需要減少	販売単価低下	原価・仕入等の上昇	人材・技術者の不足	原材料の不足	化への対応	人件費の増加	原油価格の高騰	下請単価の上昇	その他経費の増加
小売業		2		1							
製造業				1	2			2			
卸売業				1				1	1		
サービス業				2				1			2
建設業		2		1				2		2	

中東情勢緊迫化の影響

米国・イスラエルと、イランとの間の中東情勢の緊迫化は、2026年6月時点において、情勢の沈静化に向けた明確な兆候は見られません。日本は原油の約9割を中東に依存しているとされており、大企業だけでなく、中小企業においても、その影響は大きいと考えられます。

今回、中東情勢緊迫化の影響度合いについて調査したところ、全体では、影響を「受けている」とした企業割合は55.2% (74社)でした。「受けていないが今後受ける可能性がある」とした企業は17.2% (23社)で、「わからない」は23.0% (33社)でした。業種別では、「影響を受けている」とした企業割合は、製造業で67.9% (19社)と高く、小売業では50.0% (21社)と低くなっています。

中東情勢緊迫化の影響度合い



2. 「業況」は業種別に改善がみられる

(1) 全産業の業況推移

本年6月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は $\Delta 22.4$ で、前回調査(R7/12期)の $\Delta 33.1$ から改善している。しかし、半年後の見通しは、全産業で $\Delta 30.6$ と、再び下降することを予想している。

(2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。「小売業」が $\Delta 31.0$ と前年($\Delta 52.8$)より21.8ポイント改善し、「製造業」が $\Delta 17.9$ (前年調査 $\Delta 35.7$)、「卸売業」が0.0(前年調査 $\Delta 42.9$)、「サービス業」も $\Delta 4.5$ (前年調査 $\Delta 28.6$)とそれぞれ改善している。一方で「建設業」は $\Delta 32.4$ と、前年($\Delta 9.4$)より23.0ポイント下降を示している。

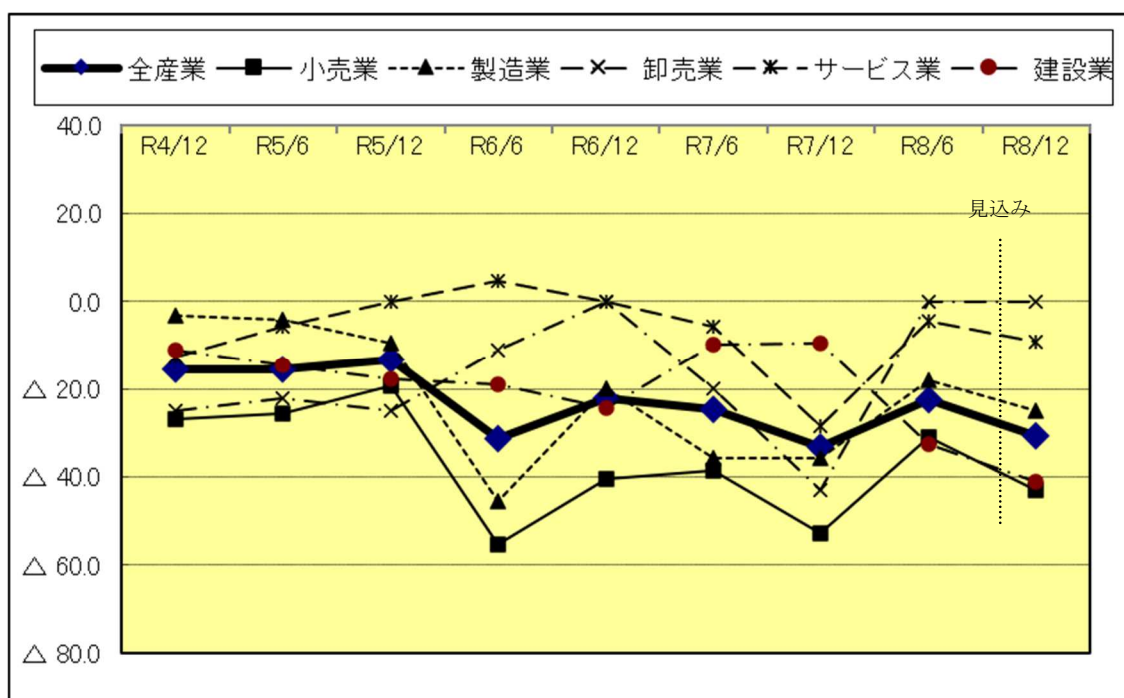
半年後(R8/12期)の見通しでは、「全産業」で $\Delta 30.6$ と、再びやや下降することを予想している。業種別では「卸売業」が0.0と今回調査(0.0)と同等を予想しているものの、「小売業」が $\Delta 42.9$ と今回調査($\Delta 31.0$)を11.9ポイント下回る等、他の業種では、現在より下降する見通しをしている。

見通し

	R4/12	R5/6	R5/12	R6/6	R6/12	R7/6	R7/12	R8/6	R8/12
全産業	$\Delta 15.4$	$\Delta 15.6$	$\Delta 13.3$	$\Delta 31.2$	$\Delta 22.0$	$\Delta 24.6$	$\Delta 33.1$	$\Delta 22.4$	$\Delta 30.6$
小売業	$\Delta 26.8$	$\Delta 25.6$	$\Delta 19.4$	$\Delta 55.3$	$\Delta 40.6$	$\Delta 38.5$	$\Delta 52.8$	$\Delta 31.0$	$\Delta 42.9$
製造業	$\Delta 3.3$	$\Delta 4.2$	$\Delta 9.4$	$\Delta 45.5$	$\Delta 20.0$	$\Delta 35.7$	$\Delta 35.7$	$\Delta 17.9$	$\Delta 25.0$
卸売業	$\Delta 25.0$	$\Delta 22.2$	$\Delta 25.0$	$\Delta 11.1$	0.0	$\Delta 20.0$	$\Delta 42.9$	0.0	0.0
サービス業	$\Delta 12.5$	$\Delta 5.6$	0.0	4.8	0.0	$\Delta 5.6$	$\Delta 28.6$	$\Delta 4.5$	$\Delta 9.1$
建設業	$\Delta 11.1$	$\Delta 14.7$	$\Delta 17.6$	$\Delta 18.9$	$\Delta 24.2$	$\Delta 9.7$	$\Delta 9.4$	$\Delta 32.4$	$\Delta 41.2$

「全産業の業況推移表」

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全 体

項 目	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	R8年6月	R8年12月
業 況	△ 15.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 31.2	△ 22.0	△ 24.6	△ 33.1	△ 22.4	△ 30.6
売 上 額	△ 14.6	△ 13.4	△ 8.9	△ 24.6	△ 21.1	△ 22.2	△ 33.9	△ 19.4	△ 26.1
客 単 価	△ 0.8	5.5	8.9	6.5	△ 0.8	△ 0.8	7.3	9.7	0.0
資 金 繰 り	△ 13.8	△ 12.5	△ 8.1	△ 15.2	△ 13.8	△ 12.7	△ 12.1	△ 16.4	△ 17.2
仕 入 価 格	62.3	67.2	63.7	68.8	70.7	62.7	60.5	70.1	67.2
利 益	△ 32.3	△ 30.5	△ 30.4	△ 42.0	△ 32.5	△ 32.5	△ 43.5	△ 37.3	△ 47.0
在 庫	2.3	△ 3.9	0.0	△ 1.4	△ 0.8	1.6	△ 2.4	0.7	△ 2.2
従 業 員 数	24.6	25.0	28.9	31.2	30.1	21.4	21.8	17.9	18.7
所定外労働時間	△ 10.0	△ 8.6	△ 8.9	△ 13.0	△ 8.9	△ 11.9	△ 13.7	△ 7.5	△ 6.7
資金調達難度	△ 1.5	△ 3.9	△ 1.5	△ 2.9	△ 5.7	△ 4.8	△ 2.4	△ 6.0	△ 7.5

全体の「業況」は△22.4 と、前回調査（R7/12 期）の△33.1 と比べ、10.7 ポイント改善を示している。

項目別では、「資金繰り」が△16.4 と、前回調査（△12.1）より 4.3 ポイント下降している。しかし、「売上額」が△19.4 と、前回調査（△33.9）より 14.5 ポイント、「利益」が△37.3 と、前回調査（△43.5）より 6.2 ポイント、それぞれ上昇している。全体的に、収益性については、前回調査より改善を示していると言える。

半年後の見通しでは、「業況」が△30.6 と今回調査（△22.4）より 8.2 ポイント下回り、「売上額」が△26.1 と 6.7 ポイント、「利益」が△47.0 と 9.7 ポイント、それぞれ今回調査より、下降することを予想している。業況は、全体的には、やや下降する見通しである。

(2) 小 売 業

項 目	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	R8年6月	今回-前回
業 況	△ 26.8	△ 25.6	△ 19.4	△ 55.3	△ 40.6	△ 38.5	△ 52.8	△ 31.0	21.8
売 上 額	△ 22.0	△ 18.6	△ 22.2	△ 44.7	△ 40.6	△ 35.9	△ 47.2	△ 35.7	11.5
客 単 価	△ 29.3	△ 4.7	△ 13.9	△ 23.7	△ 21.9	△ 33.3	△ 25.0	0.0	25.0
資 金 繰 り	△ 24.4	△ 16.3	△ 13.9	△ 28.9	△ 21.9	△ 25.6	△ 25.0	△ 26.2	△ 1.2
仕 入 価 格	51.2	72.1	66.7	73.7	81.3	66.7	69.4	73.8	4.4
利 益	△ 31.7	△ 32.6	△ 36.1	△ 52.6	△ 50.0	△ 51.3	△ 47.2	△ 47.6	△ 0.4
在 庫	4.9	0.0	△ 5.6	△ 7.9	0.0	2.6	△ 5.6	4.8	10.4
従 業 員 数	12.2	4.7	13.9	15.8	3.1	0.0	5.6	14.3	8.7
所定外労働時間	△ 2.4	△ 2.3	△ 8.3	△ 10.5	△ 3.1	△ 7.7	△ 8.3	0.0	8.3
資金調達難度	△ 9.8	△ 7.0	△ 2.8	△ 13.2	△ 12.5	△ 12.8	△ 13.9	△ 11.9	2.0

小売業は、「業況」が△31.0 と、前回調査より 21.8 ポイント上昇し、「売上額」も△35.7 と 11.5 ポイント上昇している。「利益」が△47.6 と 0.4 ポイント下降しているものの、小売業の業況は、前回調査より、改善を示している。

(3) 製 造 業

項 目	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	R8年6月	今回-前回
業 況	△ 3.3	△ 4.2	△ 9.4	△ 45.5	△ 20.0	△ 35.7	△ 35.7	△ 17.9	17.8
売 上 額	△ 6.7	0.0	△ 6.3	△ 42.4	△ 20.0	△ 28.6	△ 42.9	△ 7.1	35.8
客 単 価	40.0	33.3	37.5	21.2	16.7	7.1	32.1	25.0	△ 7.1
資 金 繰 り	△ 3.3	△ 8.3	△ 3.1	△ 9.1	△ 3.3	△ 7.1	△ 14.3	△ 14.3	0.0
仕 入 価 格	73.3	58.3	59.4	60.6	66.7	53.6	53.6	67.9	14.3
利 益	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 48.5	△ 20.0	△ 35.7	△ 28.6	△ 32.1	△ 3.5
在 庫	△ 10.0	△ 8.3	0.0	0.0	△ 3.3	0.0	△ 7.1	△ 10.7	△ 3.6
従 業 員 数	16.7	29.2	15.6	9.1	20.0	14.3	17.9	10.7	△ 7.2
所定外労働時間	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 27.3	△ 13.3	△ 14.3	△ 25.0	△ 14.3	10.7
資金調達難度	6.7	△ 4.2	△ 3.1	△ 3.0	△ 6.7	3.6	3.6	△ 3.6	△ 7.2

製造業は、「業況」が△17.9 と前回調査（△35.7）より 17.8 ポイント、「売上額」が△7.1 と前回調査（△42.9）より 35.8 ポイント上回っている。「利益」が△32.1 と前回調査より 3.5 ポイント下降しているものの、製造業の業況は、やや改善を示している。

（４）卸 売 業

項 目	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	R8年6月	今回-前回
業 況	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 11.1	0.0	△ 20.0	△ 42.9	0.0	42.9
売 上 額	△ 12.5	△ 22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	△ 42.9	0.0	42.9
客 単 価	25.0	△ 11.1	25.0	33.3	11.1	20.0	28.6	12.5	△ 16.1
資 金 繰 り	0.0	0.0	12.5	△ 11.1	0.0	0.0	71.4	△ 12.5	△ 83.9
仕 入 価 格	62.5	55.6	62.5	55.6	33.3	40.0	42.9	75.0	32.1
利 益	△ 50.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 22.2	△ 11.1	△ 10.0	△ 57.1	△ 25.0	32.1
在 庫	0.0	△ 11.1	0.0	0.0	△ 11.1	△ 10.0	0.0	12.5	12.5
従 業 員 数	62.5	44.4	37.5	44.4	44.4	40.0	71.4	50.0	△ 21.4
所定外労働時間	△ 25.0	△ 22.2	△ 12.5	11.1	0.0	△ 10.0	△ 14.3	△ 12.5	1.8
資金調達難度	12.5	0.0	12.5	11.1	11.1	10.0	28.6	12.5	△ 16.1

卸売業は、「業況」と「売上額」が 0.0 と、それぞれ前回調査を大きく 42.9 ポイント上回り、「利益」も△25.0 と前回調査を 32.1 ポイント上回っている。「資金繰り」が△12.5 と、前回調査を 83.9 ポイント下回っているが、卸売業の業況は、改善を示している。

（５）サービスマ業

項 目	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	R8年6月	今回-前回
業 況	△ 12.5	△ 5.6	0.0	4.8	0.0	△ 5.6	△ 28.6	△ 4.5	24.1
売 上 額	△ 12.5	0.0	4.0	9.5	0.0	△ 5.6	△ 23.8	4.5	28.3
客 単 価	△ 16.7	0.0	4.0	14.3	△ 21.1	22.2	14.3	9.1	△ 5.2
資 金 繰 り	△ 4.2	△ 5.6	△ 8.0	△ 14.3	△ 26.3	△ 22.2	△ 19.0	△ 9.1	9.9
仕 入 価 格	54.2	55.6	56.0	66.7	57.9	66.7	47.6	36.4	△ 11.2
利 益	△ 33.3	△ 27.8	△ 16.0	△ 19.0	△ 21.1	△ 11.1	△ 28.6	△ 18.2	10.4
在 庫	12.5	△ 11.1	4.0	4.8	5.3	5.6	4.8	△ 4.5	△ 9.3
従 業 員 数	29.2	33.3	48.0	38.1	52.6	11.1	19.0	9.1	△ 9.9
所定外労働時間	△ 8.3	△ 11.1	8.0	0.0	△ 10.5	△ 5.6	△ 4.8	△ 4.5	0.3
資金調達難度	△ 4.2	0.0	8.0	0.0	△ 10.5	△ 11.1	△ 4.8	△ 4.5	0.3

サービス業は、「業況」が△4.5 と 24.1 ポイント、「売上額」が 4.5 と 28.3 ポイント、「利益」が△18.2 と 10.4 ポイントと、それぞれ前回調査を上回っている。一方で、「客単価」が 9.1 と 5.2 ポイント前回調査を下回っているが、サービス業の業況は、改善を示している。

（６）建 設 業

項 目	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月	R7年6月	R7年12月	R8年6月	今回-前回
業 況	△ 11.1	△ 14.7	△ 17.6	△ 18.9	△ 24.2	△ 9.7	△ 9.4	△ 32.4	△ 23.0
売 上 額	△ 14.8	△ 20.6	△ 8.8	△ 13.5	△ 27.3	△ 16.1	△ 15.6	△ 29.4	△ 13.8
客 単 価	3.7	5.9	5.9	13.5	12.1	12.9	12.5	8.8	△ 3.7
資 金 繰 り	△ 22.2	△ 17.6	△ 11.8	△ 8.1	△ 12.1	0.0	△ 9.4	△ 11.8	△ 2.4
仕 入 価 格	74.1	76.5	70.6	75.7	81.8	71.0	68.8	88.2	19.4
利 益	△ 48.1	△ 44.1	△ 47.1	△ 43.2	△ 39.4	△ 25.8	△ 59.4	△ 44.1	15.3
在 庫	3.7	0.0	2.9	0.0	0.0	3.2	0.0	5.9	5.9
従 業 員 数	37.0	38.2	41.2	59.5	48.5	54.8	34.4	26.5	△ 7.9
所定外労働時間	△ 14.8	△ 8.8	△ 11.8	△ 16.2	△ 12.1	△ 19.4	△ 15.6	△ 11.8	3.8
資金調達難度	0.0	△ 2.9	△ 8.8	2.7	0.0	△ 3.2	0.0	△ 5.9	△ 5.9

建設業は、「利益」が△44.1 と前回調査（△59.4）より 15.3 ポイント上昇している。一方で「業況」が△32.4 と 23.0 ポイント前回調査を下回り、「売上額」も△29.4 と 13.8 ポイント下回っており、建設業の業況は、下降を示している。

Ⅲ. 設問に対する回答状況

1. 業 況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	7	3	14	16	20	21	1	2	42	42
製造業	4	1	15	19	9	8	0	0	28	28
卸売業	2	2	4	4	2	2	0	0	8	8
サービス業	5	3	10	13	6	5	1	1	22	22
建設業	3	1	17	18	14	15	0	0	34	34
総 計	21	10	60	70	51	51	2	3	134	134
構成比	15.7%	7.5%	44.8%	52.2%	38.1%	38.1%	1.5%	2.2%	100%	100%
差異		-8.2%		7.4%		0.0%				

業況が「横ばい」とした企業割合が全体で 44.8%と、前回調査（47.6%）同様に最も高かった。しかし、「上昇」割合が 15.7%と前回調査（8.9%）より高まり、「下降」割合は 38.1%と前回調査（41.9%）より低かった。

半年後は「上昇」が 7.5%と、今回より 8.2 ポイント減って、「横ばい」が 52.2%と 7.4 ポイント増え、「下降」は 38.1%と今回調査と同等であった。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	8	4	10	13	23	23	1	2	42	42
製造業	6	4	14	15	8	9	0	0	28	28
卸売業	3	2	2	4	3	2	0	0	8	8
サービス業	6	5	10	11	5	5	1	1	22	22
建設業	4	3	16	17	14	14	0	0	34	34
総 計	27	18	52	60	53	53	2	3	134	134
構成比	20.1%	13.4%	38.8%	44.8%	39.6%	39.6%	1.5%	2.2%	100%	100%
差異		-6.7%		6.0%		0.0%				

売上額は、全体で「増加」したとする企業割合が 20.1%と、前回調査（12.1%）より 8.0 ポイント高まり、「減少」が 39.6%と前回調査（46.0%）より 6.4 ポイント低くなった。半年後は、全体で「横ばい」の見通しが 44.8%と今回より 6.0 ポイント上昇し、「増加」が 13.4%と 6.7 ポイント減り、「減少」が 39.6%と今回調査と同等であった。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	11	5	19	20	11	15	1	2	42	42
製造業	9	6	16	20	2	1	1	1	28	28
卸売業	3	1	3	5	2	2	0	0	8	8
サービス業	4	6	15	13	2	2	1	1	22	22
建設業	8	8	19	17	5	6	2	3	34	34
総 計	35	26	72	75	22	26	5	7	134	134
構成比	26.1%	19.4%	53.7%	56.0%	16.4%	19.4%	3.7%	5.2%	100%	100%
差異		-6.7%		2.3%		3.0%				

客単価は、全体で「横ばい」とした企業割合が 53.7%と最も高かった。半年後は、「上昇」が今回より 6.7 ポイント低く、「低下」は 3.0 ポイント高まることを予想している。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	2	27	25	12	12	2	3	42	42
製造業	0	0	24	24	4	4	0	0	28	28
卸売業	0	0	7	8	1	0	0	0	8	8
サービス業	1	1	17	19	3	1	1	1	22	22
建設業	1	1	27	21	5	10	1	2	34	34
総 計	3	4	102	97	25	27	4	6	134	134
構成比	2.2%	3.0%	76.1%	72.4%	18.7%	20.1%	3.0%	4.5%	100%	100%
差異		0.8%		-3.7%		1.4%				

資金繰りは、全体で「不変」とする企業割合が76.1%と圧倒的に高く。「好転」が2.2%に留まる一方で、「悪化」が18.7%と高かった。

半年後については、「好転」が3.0%と0.8ポイント高まり、「悪化」も20.1%と1.4ポイント上昇している。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	31	33	10	6	0	1	1	2	42	42
製造業	20	18	7	9	1	1	0	0	28	28
卸売業	6	5	2	3	0	0	0	0	8	8
サービス業	9	11	10	8	1	1	2	2	22	22
建設業	30	26	3	6	0	0	1	2	34	34
総 計	96	93	32	32	2	3	4	6	134	134
構成比	71.6%	69.4%	23.9%	23.9%	1.5%	2.2%	3.0%	4.5%	100%	100%
差異		-2.2%		0.0%		0.7%				

仕入価格は、「上昇」が71.6%と最も高く、前回調査(62.9%)を8.7ポイント上回った。「低下」は1.5%に留まり、業種別では、サービス業を除く業種で、「上昇」割合が前回調査より高まっている。

半年後は、「上昇」が69.4%と今回調査より2.2ポイント低いものの、今回調査と同様に、仕入価格がさらに高まることを予想している。

6. 利 益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	2	15	13	23	25	1	2	42	42
製造業	2	1	15	12	11	15	0	0	28	28
卸売業	2	2	2	3	4	3	0	0	8	8
サービス業	3	2	11	11	7	8	1	1	22	22
建設業	3	1	13	12	18	20	0	1	34	34
総 計	13	8	56	51	63	71	2	4	134	134
構成比	9.7%	6.0%	41.8%	38.1%	47.0%	53.0%	1.5%	3.0%	100%	100%
差異		-3.7%		-3.7%		6.0%				

利益が、「増加」したとする企業割合が全体で9.7%と、前回調査(8.1%)よりやや高まり、「減少」が47.0%(前回調査51.6%)とやや低くなった。業種別では、小売業と建設業で「減少」割合が50%を越え、製造業とサービス業では低かった。

半年後は「減少」が6.0ポイント高まり、「増加」が3.7ポイント低くなる見通しである。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	4	34	31	2	4	2	3	42	42
製造業	1	1	23	23	4	4	0	0	28	28
卸売業	2	0	5	7	1	1	0	0	8	8
サービス業	0	0	19	19	1	1	2	2	22	22
建設業	3	3	28	27	1	1	2	3	34	34
総 計	10	8	109	107	9	11	6	8	134	134
構成比	7.5%	6.0%	81.3%	79.9%	6.7%	8.2%	4.5%	6.0%	100%	100%
差異		-1.5%		-1.4%		1.5%				

在庫が「横ばい」とする企業割合が、全体で 81.3%と、前回調査（87.1%）より 5.8 ポイント低く、「不足」が 7.5%と前回調査（3.2%）よりやや高く、「過大」も 6.7%と前回調査（5.6%）よりやや高まった。

半年後についても、今回とほとんど変わらない見通しである。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	9	9	28	29	3	1	2	3	42	42
製造業	4	6	21	18	1	2	2	2	28	28
卸売業	4	3	4	5	0	0	0	0	8	8
サービス業	3	3	15	15	1	1	3	3	22	22
建設業	9	9	25	23	0	1	0	1	34	34
総 計	29	30	93	90	5	5	7	9	134	134
構成比	21.6%	22.4%	69.4%	67.2%	3.7%	3.7%	5.2%	6.7%	100%	100%
差異		0.8%		-2.2%		0.0%				

従業員数は、全体では「適度」とした企業割合が 69.4%と前回調査（59.7%）を上回り、「不足」が 21.6%（前回調査 29.0%）、「過剰」が 3.7%（前回調査 7.3%）とそれぞれ低くなった。業種別では、「不足」割合が、卸売業（4 件・50.0%）で高く、「過剰」は全業種で少なくなっていた。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	4	29	31	5	3	3	4	42	42
製造業	3	2	18	20	7	6	0	0	28	28
卸売業	0	1	7	6	1	1	0	0	8	8
サービス業	2	2	15	15	3	3	2	2	22	22
建設業	0	0	30	28	4	5	0	1	34	34
総 計	10	9	99	100	20	18	5	7	134	134
構成比	7.5%	6.7%	73.9%	74.6%	14.9%	13.4%	3.7%	5.2%	100%	100%
差異		-0.8%		0.7%		-1.5%				

所定外労働時間は、全体で「横ばい」とした企業割合が 73.9%と前回調査（72.6%）同様に最も高かった。「増加」が 7.5%（前回調査 5.6%）とやや高まり、「減少」が 14.9%（前回調査 19.4%）と、4.5 ポイント低くなっている。

半年後も、今回とほとんど変わらない見通しである。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	29	26	8	10	2	3	42	42
製造業	2	2	23	24	3	2	0	0	28	28
卸売業	1	1	7	7	0	0	0	0	8	8
サービス業	1	1	17	17	2	2	2	2	22	22
建設業	2	2	27	26	4	5	1	1	34	34
総 計	9	9	103	100	17	19	5	6	134	134
構成比	6.7%	6.7%	76.9%	74.6%	12.7%	14.2%	3.7%	4.5%	100%	100%
差異		0.0%		-2.3%		1.5%				

資金調達難度については、「容易」が 6.7%（前回調査 8.1%）と 1.4 ポイント減少する一方、「困難」が 12.7%と、前回調査（10.5%）より 2.2 ポイント高まっている。「不変」とした企業割合は 76.9%（前回調査 79.8%）と最も多かった。

半年後は、「容易」が 6.7%と今回調査（6.7%）と同等で、「不変」が 74.6%と 2.3 ポイント低く、「困難」が 14.2%と 1.5 ポイント高まる見通しである。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小 売 業	件数
仕入単価の上昇	27
需要の減少	13
原油価格の高騰	10
消費者ニーズの変化への対応	9
人件費の増加	9
購買力の他地域への流出	8
従業員の確保難	8
店舗の狭隘・老朽化	6
仕入・人件費以外の経費の増加	5
販売単価の低下・上昇	4
同業者の進出による競争の激化	3
駐車場の確保難	2
金利負担の増加	2
後継者の確保難	2
代金回収の悪化	1
事業資金の借入難	1
その他	1

【その他】

- ・一部の商品が入荷しない

小売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（27 件）が最も多く、前回調査（17 件）よりさらに増えている。次に、「需要の減少」（13 件）が、前回調査の「人件費の増加」と変わって多くなっており、「原油価格の高騰」（10 件）と続いた。

仕入単価の上昇は、近年の物流・為替・人件費の上昇という複合的要因によると思われ、小売業にとって重大な問題となっている。

②製造業における経営上の問題点

製 造 業	件数
原材料価格の上昇	23
人件費の増加	9
従業員の確保難	9
後継者の確保難	6
原油価格の高騰	6
需要の減少	5
生産設備の不足・老朽化	4
原材料費・人件費以外の経費の増加	3
製品ニーズの変化への対応	2
原材料の不足	2
製品(加工)単価の低下・上昇	2
熟練技術者の確保難	2
同業者の進出による競争の激化	1
金利負担の増加	0
取引条件の悪化	0
事業資金の借入難	0
その他	1

【その他】

・経営の柱となる新規事業の創出が困難

製造業の経営上の問題点でも、一番に「原材料価格の上昇」（23件）が多く、前回調査（16件）を大きく上回った。次いで「人件費の増加」と「従業員の確保難」がそれぞれ9件と、並んで多かった。

物価高騰や人件費の上昇が、製造業の工事原価を押し上げており、利益の確保が困難となっている様子が見える。

③卸売業における経営上の問題点

卸 売 業	件数
仕入単価の上昇	5
原油価格の高騰	5
人件費の増加	5
店舗の狭隘・老朽化	2
従業員の確保難	2
新規参入業者の増加	1
商品在庫の過剰	1
人件費以外の経費の増加	1
金利負担の増加	1
後継者の確保難	1
大企業の進出による競争の激化	0
小売業の進出による競争の激化	0
販売単価の低下・上昇	0
代金回収の悪化	0
事業資金の借入難	0
需要の減少	0
その他	1

【その他】

・世界情勢不安定、為替不安定

卸売業の経営上の問題点は、今回は「仕入単価の上昇」「原油価格の高騰」「人件費の増加」が、それぞれ5件と並んで多く、卸売業においても物価高騰は、重大な問題である。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
人件費の増加	13
人件費以外の経費の増加	11
材料等仕入単価の上昇	11
原油価格の高騰	8
同業者の進出による競争の激化	6
利用者ニーズの変化への対応	4
従業員の確保難	4
需要の減少	2
店舗設備の狭隘・老朽化	1
金利負担の増加	1
熟練技術者の確保難	1
利用料金の低下・上昇	0
事業資金の借入難	0
後継者の確保難	0
その他	1

サービス業の経営上の問題点は、「人件費の増加」（13件）が最も多く、次いで「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入単価の上昇」が、それぞれ11件と多かった。「人件費の増加」は、前回調査では4件であり、今回調査で大幅に増えていることが分かる。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
材料価格の上昇	23
人件費の増加	10
下請単価の上昇	10
官公需要の減少	10
民間需要の減少	8
材料費・人件費以外の経費の増加	5
熟練技術者の確保難	5
下請業者の確保難	5
後継者の確保難	4
原油価格の高騰	4
同業者の進出による競争の激化	3
金利負担の増加	3
従業員の確保難	3
請負単価の低下・上昇	1
取引条件の悪化	1
事業資金の借入難	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（23件）が最も多く、前回調査（14件）より大幅に増え、次いで「人件費の増加」「下請単価の上昇」「官公需要の減少」が、それぞれ10件と並んで多かった。建設業においては、材料価格の上昇だけでなく、経営上の問題は多岐にわたるようである。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	9	27	36	6	32	38
構成比	25.0%	75.0%	100.0%	15.8%	84.2%	100.0%
製造業	9	19	28	11	17	28
構成比	32.1%	67.9%	100.0%	39.3%	60.7%	100.0%
卸売業	3	5	8	2	5	7
構成比	37.5%	62.5%	100.0%	28.6%	71.4%	100.0%
サービス業	6	16	22	5	16	21
構成比	27.3%	72.7%	100.0%	23.8%	76.2%	100.0%
建設業	7	25	32	6	26	32
構成比	21.9%	78.1%	100.0%	18.8%	81.3%	100.0%
総計	34	92	126	30	96	126
構成比	27.0%	73.0%	100.0%	23.8%	76.2%	100.0%

設備投資を実施した企業割合は、全業種で 27.0%と、前回調査（28.9%）とほぼ同等であった。業種別では、前年に 43.3%（13 件）と多かった建設業が、今回は、21.9%（7 件）と少なくなっている。

来期の設備投資を計画しているのは、全業種で 23.8%と今回より減少する見通しを持っている。業種別では、製造業で 39.3%と、今回調査（32.1%）より増加するが、他の業種は、今回調査を下回っている。

(2) 設備投資内容

業種		土地	店舗	販売設備	車輜・運搬具	その他
	今期	1	3	5	2	2
	来期	0	3	1	2	0
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輜・運搬具	その他
	今期	0	3	6	2	2
	来期	0	3	10	1	2
卸売業		土地	建物	販売設備	車輜・運搬具	その他
	今期	0	1	1	1	2
	来期	0	1	2	0	0
サービス業		土地	建物	販売設備	車輜・運搬具	その他
	今期	0	1	0	3	2
	来期	2	1	1	3	0
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輜・運搬具	その他
	今期	0	2	1	3	1
	来期	1	3	1	2	2

設備投資の内訳を見ると、小売業では「販売設備」が 5 件と最も多い。製造業では「生産設備」への投資が今期 6 件で、来期予定 10 件へと増加している。一方、建設業では「建設機械」や「車両運搬具」への投資件数は少なかった。なお、全業種を通じて「土地」への設備投資はほとんど見られない。

13. 自由意見

<小売業>

- ・補助金等の情報があれば教えてほしい。
- ・県、市の補助金は一時的なもので、需要の先食いではないか。

<製造業>

- ・機械設備用の潤滑油が不足している。

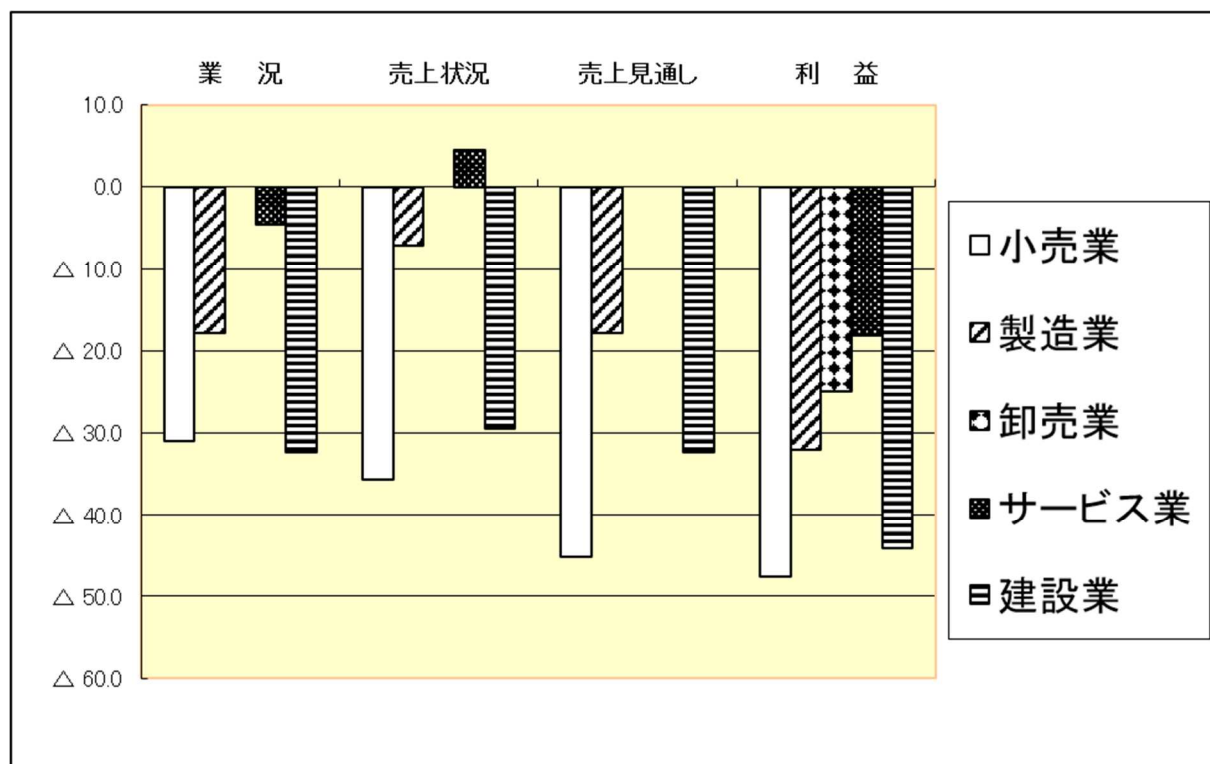
<建設業>

- ・物価高で経営も家計も大変である。中東情勢の紛争が早く収束し、為替も落ち着いてほしい。

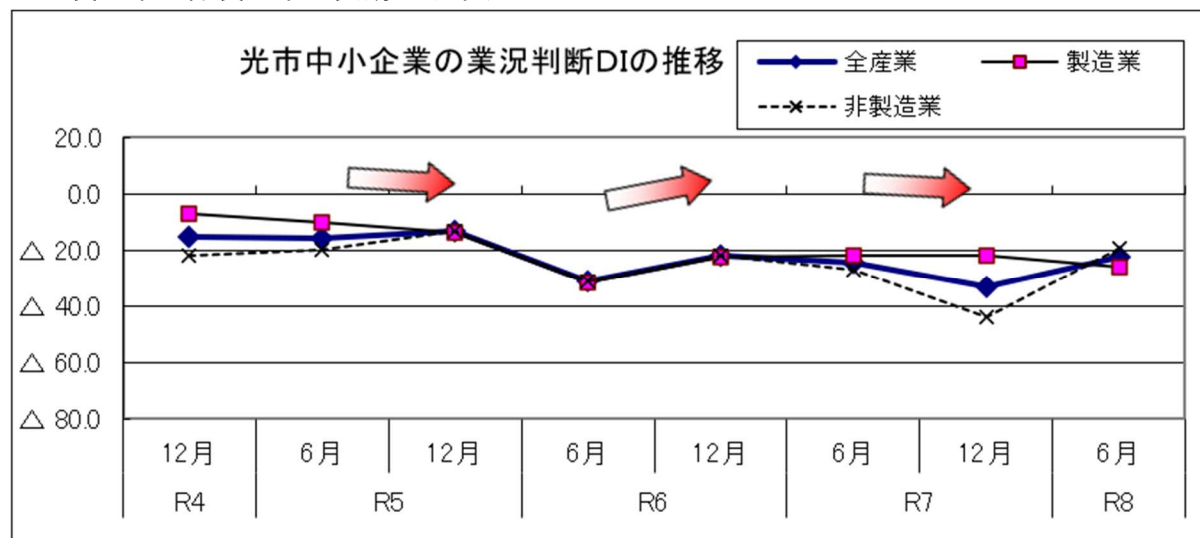
14. 業種別DI集計表

	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業 況	△ 22.4	△ 31.0	△ 17.9	0.0	△ 4.5	△ 32.4
売 上 額	△ 19.4	△ 35.7	△ 7.1	0.0	4.5	△ 29.4
客 単 価	9.7	0.0	25.0	12.5	9.1	8.8
資 金 繰 り	△ 16.4	△ 26.2	△ 14.3	△ 12.5	△ 9.1	△ 11.8
仕入価格	70.1	73.8	67.9	75.0	36.4	88.2
利 益	△ 37.3	△ 47.6	△ 32.1	△ 25.0	△ 18.2	△ 44.1
在 庫	0.7	4.8	△ 10.7	12.5	△ 4.5	5.9
従業員数	17.9	14.3	10.7	50.0	9.1	26.5
所定外労働	△ 7.5	0.0	△ 14.3	△ 12.5	△ 4.5	△ 11.8
資金調達難度	△ 6.0	△ 11.9	△ 3.6	12.5	△ 4.5	△ 5.9
売上見通し	△ 26.1	△ 45.2	△ 17.9	0.0	0.0	△ 32.4

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



令和4年12月以降の光市内中小企業の業況判断DIを、全産業と、製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）に分けてグラフ化した。

全産業の動向はコロナ禍を経て、令和5年12月までは、上昇基調で推移してきた。しかし、令和6年6月に下降に転じ、令和6年12月に一旦上昇したものの、令和7年12月に下降した。しかし、今回調査（令和8年6月）では再び上昇傾向にある。

製造業は、令和4年12月以降、下降を辿ったが、令和6年12月に上昇に転じ、令和7年12月まで上昇が続いた。しかし、今回調査（令和8年6月）で下降している。

非製造業は、令和6年6月に下降し、翌年（令和6年12月）には一旦持ち直したが、令和7年12月には大きく下降した。しかし、令和8年6月で再び上昇している。

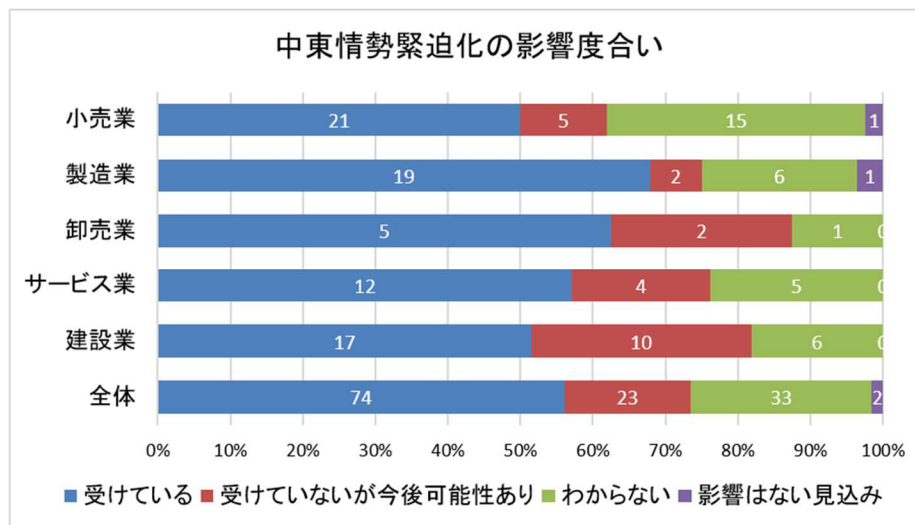
これらのことから、「業況」は業種別に改善がみられる。

IV. 中東情勢緊迫化の影響調査

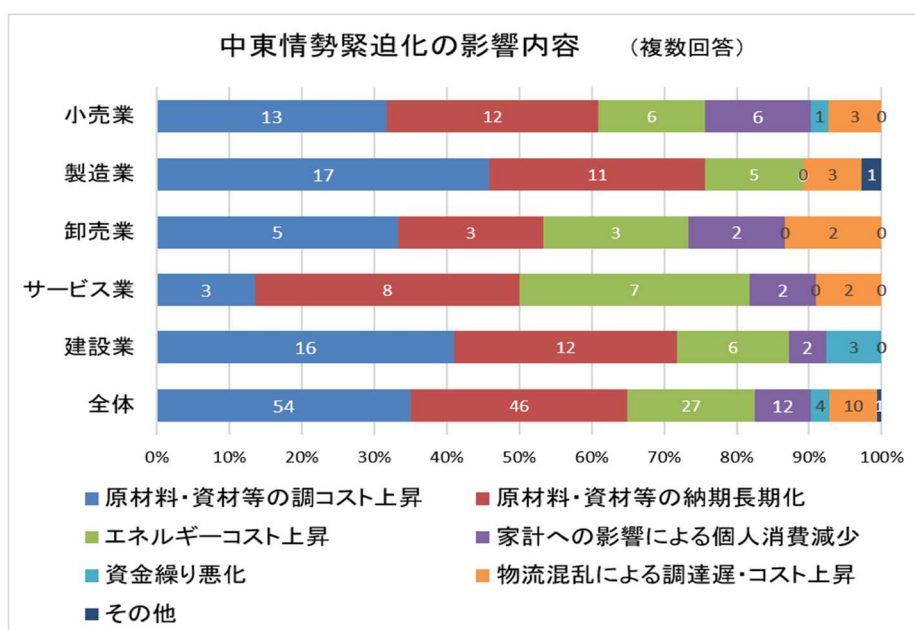
米国・イスラエルと、イランとの情勢の緊迫化は、2026年6月現在、沈静化に向けた明確な兆候が見られない。日本は原油の約9割を中東依存しているとされ、中小企業においても、その影響は大きいと考えられる。

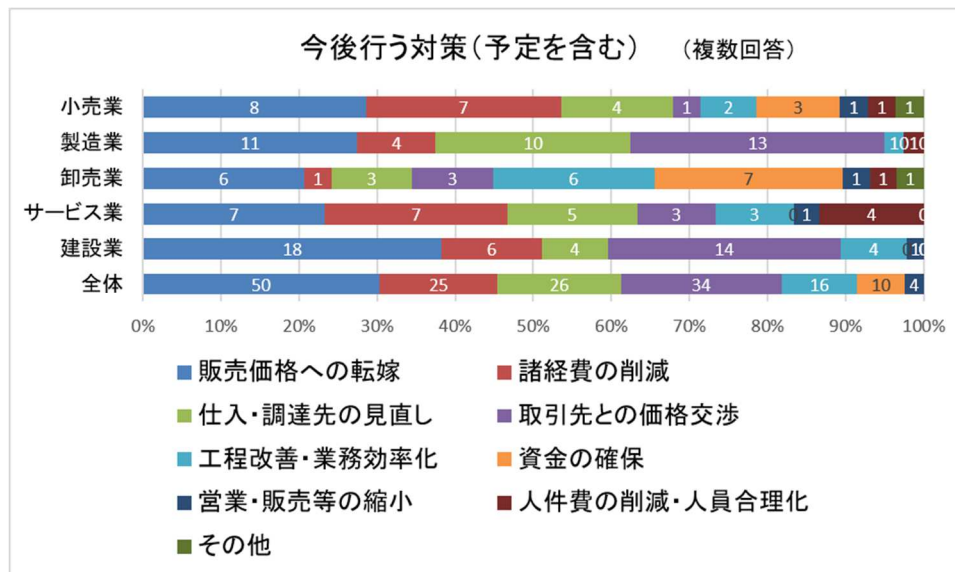
今回、中東情勢緊迫化の影響度合いについて調査したところ、全体では、影響を「受けている」とした企業は74社（55.2%）で最も多かった。「受けていないが今後受ける可能性がある」とした企業は23社（17.2%）で、「わからない」は33社（24.6%）であった。

業種別に見ると、「影響を受けている」とした企業割合は、製造業で67.9%（19社）と高く、小売業では50.0%（21社）と低くなっている。



影響内容については、全体では「原材料・資材等の調達コスト上昇」が54社で多く、次いで「原材料・資材等の納期長期化」が46社と多かった。これら二つの項目は、全ての業種で大きな影響として挙げられており、業種を問わず共通の課題となっていることが確認できる。





最後に、中東情勢の緊迫化について、企業が実施している対策（予定を含む）を確認した。その結果、全体で最も多かったのは「販売価格への転嫁」で50社であり、次いで「取引先との価格交渉」が34社と多かった。

業種別に見ると、建設業では「販売価格への転嫁」の割合が高い。また、「諸経費の削減」は小売業とサービス業で、それぞれ7件と多いが、卸売業では1件と少なくなっている。このように対策内容は業種によって違いがみられた。

以 上